

(2) 加入者の分布

○男女合計

(単位：千人)

		加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]									合計	割合 (%)
		～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～		
歳以上	歳未満											
15	～ 20	0.16									0.16	(0.04)
20	～ 25	50.81	0.17								50.98	11.4
25	～ 30	40.50	28.81	0.18							69.49	15.5
30	～ 35	22.53	17.09	15.34	0.28						55.23	12.3
35	～ 40	13.76	9.28	12.33	10.64	0.26					46.26	10.3
40	～ 45	9.70	7.32	7.46	12.69	8.52	0.39				46.06	10.3
45	～ 50	7.16	5.84	6.07	7.20	10.51	7.97	0.48			45.23	10.1
50	～ 55	5.27	4.10	4.36	5.27	5.42	10.61	7.60	0.34		42.98	9.6
55	～ 60	6.17	3.83	3.68	4.42	4.20	6.24	11.86	5.80	0.42	46.62	10.4
60	～ 65	7.57	3.25	1.89	1.99	1.77	2.36	3.63	5.22	2.23	29.90	6.7
65	～	5.23	3.33	1.03	0.71	0.56	0.79	0.91	1.27	1.33	15.15	3.4
合計		168.84	83.02	52.33	43.19	31.24	28.35	24.49	12.63	3.98	448.06	
割合 (%)		37.7	18.5	11.7	9.6	7.0	6.3	5.5	2.8	0.9		100.0
平均年齢		40.9歳										

- 12 -

私学共済

○男性

(単位：千人)

		加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]									合計	割合 (%)
		～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～		
歳以上	歳未満											
15	～ 20	0.04									0.04	(0.02)
20	～ 25	3.90	0.02								3.91	1.8
25	～ 30	12.96	3.17	0.05							16.18	7.6
30	～ 35	11.22	8.04	3.53	0.07						22.85	10.7
35	～ 40	7.43	5.74	7.11	3.51	0.09					23.88	11.2
40	～ 45	4.65	4.30	5.02	8.78	3.82	0.12				26.69	12.5
45	～ 50	3.23	3.03	3.78	5.23	7.84	3.70	0.16			26.98	12.5
50	～ 55	2.87	2.09	2.38	3.49	4.21	8.02	3.86	0.13		27.05	12.7
55	～ 60	4.38	2.30	1.90	2.51	2.78	4.76	8.90	3.40	0.23	31.17	14.6
60	～ 65	6.59	2.63	1.21	1.14	1.07	1.62	2.78	4.18	1.59	22.81	10.7
65	～	4.43	3.01	0.85	0.50	0.35	0.48	0.64	1.03	0.99	12.28	5.7
合計		61.69	34.33	25.83	25.22	20.16	18.71	16.34	8.74	2.80	213.82	
割合 (%)		28.9	16.1	12.1	11.8	9.4	8.7	7.6	4.1	1.3		100.0
平均年齢		46.5歳										

- 13 -

○女性

(単位：千人)

		加入期間 [(年 上 上) ~ (年 未 満)]									合 計	
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合 計	割 合
歳以上	歳未満											(%)
15	~ 20	0.12									0.12	0.1
20	~ 25	46.92	0.15								47.07	20.1
25	~ 30	27.54	25.64	0.14							53.31	22.8
30	~ 35	11.31	9.05	11.81	0.21						32.37	13.8
35	~ 40	6.33	3.54	5.22	7.13	0.17					22.38	9.6
40	~ 45	5.05	3.02	2.43	3.91	4.70	0.27				19.37	8.3
45	~ 50	3.93	2.81	2.29	1.97	2.67	4.27	0.31			18.25	7.8
50	~ 55	2.40	2.01	1.98	1.78	1.21	2.59	3.75	0.21		15.93	6.8
55	~ 60	1.78	1.53	1.78	1.91	1.42	1.48	2.96	2.40	0.20	15.46	6.6
60	~ 65	0.98	0.62	0.68	0.85	0.70	0.74	0.85	1.04	0.65	7.10	3.0
65	~	0.80	0.32	0.18	0.21	0.21	0.30	0.27	0.24	0.34	2.88	1.2
合 計		107.15	48.69	26.50	17.97	11.08	9.64	8.15	3.89	1.18	234.24	
割 合 (%)		45.7	20.8	11.3	7.7	4.7	4.1	3.5	1.7	0.5		100.0
平均年齢		35.7歳										
特記事項												
統計調査の方法		全数調査										

- 14 -

(3) 標準給与月額別分布

標準給与月額 万円	男 性		女 性		計	
	千人	割 合 %	千人	割 合 %	千人	割 合 %
9.8	0.6	0.3	1.0	0.4	1.5	0.3
10.4	0.1	0.1	0.4	0.2	0.5	0.1
11.0	0.2	0.1	0.6	0.3	0.8	0.2
11.8	0.3	0.2	1.1	0.4	1.4	0.3
12.6	0.3	0.1	1.3	0.6	1.6	0.4
13.4	0.5	0.2	2.0	0.8	2.5	0.6
14.2	0.6	0.3	2.7	1.2	3.4	0.7
15.0	1.0	0.5	4.7	2.0	5.7	1.3
16.0	1.2	0.6	6.9	3.0	8.1	1.8
17.0	1.5	0.7	9.9	4.2	11.4	2.5
18.0	1.5	0.7	12.8	5.4	14.3	3.2
19.0	1.9	0.9	13.4	5.7	15.3	3.4
20.0	3.5	1.6	18.3	7.8	21.8	4.9
22.0	5.6	2.6	19.5	8.3	25.1	5.6
24.0	6.3	2.9	15.6	6.7	21.9	4.9
26.0	7.3	3.4	14.1	6.0	21.3	4.8
28.0	7.0	3.3	12.3	5.2	19.3	4.3
30.0	7.3	3.4	11.9	5.1	19.2	4.3
32.0	7.3	3.4	10.8	4.6	18.1	4.0
34.0	7.2	3.3	9.5	4.1	16.7	3.7
36.0	7.2	3.4	8.3	3.5	15.5	3.5
38.0	8.9	4.2	8.8	3.8	17.8	4.0
41.0	11.2	5.2	8.8	3.7	20.0	4.4
44.0	11.5	5.4	7.5	3.2	19.1	4.3
47.0	12.1	5.6	6.5	2.8	18.5	4.1
50.0	12.8	6.0	6.0	2.6	18.8	4.2
53.0	12.6	5.9	4.7	2.0	17.3	3.9
56.0	11.9	5.6	3.7	1.6	15.6	3.5
59.0	10.8	5.1	3.1	1.3	13.9	3.1
62.0	53.5	25.0	8.1	3.5	61.6	13.7
合 計	213.8	100.0	234.2	100.0	448.1	100.0
標準給与月額の平均	451,095円		295,608円		369,808円	
特記事項						
統計調査の方法	全数調査					

- 15 -

4 積立金の運用状況について

○ 資産構成

区 分	金 額		構 成 割 合	
	簿 価 ベ ー ス	時 価 ベ ー ス	簿 価 ベ ー ス	時 価 ベ ー ス
	億円		%	
流 動 資 産	2,310	2,310	7.0	6.7
現金・預金	1,388	1,388	4.2	4.0
未収収益・未収金等	922	922	2.8	2.7
固 定 資 産	30,878	32,428	93.1	93.4
預 託 金				
有 価 証 券 等	24,418	25,968	73.6	74.8
包 括 信 託	7,278	8,517	21.9	24.5
有 価 証 券	17,140	17,450	51.7	50.2
国 内 債 券	8,969	8,803	27.0	25.3
" 株 式				
外 国 債 券				
" 株 式				
証 券 投 資 信 託	0	0	0.0	0.0
有 価 証 券 信 託	8,171	8,647	24.6	24.9
生 命 保 険 等	0	0	0.0	0.0
不 動 産	1,129	1,129	3.4	3.3
貸 付 金	5,331	5,331	16.1	15.3
流 動 負 債 等	△ 8	△ 8	(△ 0.02)	(△ 0.02)
合 計 (= 年 度 末 積 立 金)	33,180	34,730	100.0	100.0
運 用 利 回 り	4.16%	5.78%		
特 記 事 項	※時価評価の方法は、包括信託、国内債券、有価証券信託については年度末の実勢価格、証券投資信託、生命保険等、不動産、貸付金については簿価である。			

- 16 -

私学共済

5 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	掛 金	基 礎 年 金 交 付 金	運 用 収 入	そ の 他	計	給 付 費	基 礎 年 金 拠 出 金	そ の 他	計		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成17年度実績 〔時価ベース〕	2,789 (2,865)	178	1,359 [1,903]	622 (546)	4,948 [5,522]	2,310	1,452	109	3,871	1,078 [1,651]	33,180 [34,730]
将来見通し (平成16年度財政再計算)	2,873	193	510	518	4,094	2,345	1,414	59	3,818	275	32,263
主 な 要 因			運用利回り								
特 記 事 項	平成17年度実績において、掛金欄の下段()内は、掛金に対する都道府県補助金を含んだものであり、収入のその他欄の下段()内は、これを除いたものである。 また、将来見通しにおいては、掛金欄に都道府県補助金を含んでいる。										

- 17 -

(2) 加入者数及び受給者数の比較

実績	加入者数 千人	受給者数 千人	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金
			千人	千人	千人	千人
平成16年度末	441.5	247.3	71.8	126.3	1.7	47.5
平成17年度末	448.1	259.2	76.4	131.8	1.8	49.2
将来見通し (平成16年度財政再計算)	442.3	263.1	77.6	135.1	1.8	48.6
主 要 因						
新規加入者数 新規裁定者数						
平成17年度実績	57.2	*① 32.4	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金
			*② 12.7 (9.7)	*② 15.9 (11.8)	0.3	3.6
将来見通し (平成16年度財政再計算)	45.4	26.2	9.7	12.9	0.2	3.4
主 要 因						
脱退者数 失権者数						
平成17年度実績	50.6	*① 22.6	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金
			*② 9.3 (6.3)	*② 11.3 (7.2)	0.2	1.8
将来見通し (平成16年度財政再計算)	45.4	15.8	6.4	7.5	0.1	1.8
主 要 因						
特 記 事 項	① 受給権者数である。 ② () 内は老齢基礎年金受給に伴う退職共済年金本来支給新規裁定分及び特別支給失権分(17年度退年相当3.0千人、通退相当4.1千人)を除いたものである。					

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率	保険に係る年金扶養比率 ^{注3}	①		②		③	④
	① ②	① ② × ③ ③-④	年度末加入者数 千人	対前年 伸び率 %	年度末退職年金 受給者数 (退年相当) 千人	対前年 伸び率 %	支出額 ^{注1} 億円	追加費用 億円
平成13年度	5.65 (6.63)	5.65 (6.63)	408	0.6	72 (62)	6.6 (6.4)	2,927	
平成14年度	5.60 (6.86)	5.60 (6.86)	429	5.0	77 (62)	5.9 (1.5)	3,078	
平成15年度	5.34 (6.46)	5.34 (6.46)	434	1.3	81 (67)	6.3 (7.7)	3,245	
平成16年度	5.14 (6.15)	5.14 (6.15)	442	1.6	86 (72)	5.7 (6.8)	3,463	
平成17年度	5.02 (5.86)	5.02 (5.86)	448	1.5	89 (76)	3.9 (6.4)	3,584	

注1: 支出額は、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

注2: 年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の()内は、年度末退職年金受給者数を用いて算出したものである。年度末退職年金受給者数の()内は、年度末退職年金受給者数である。

注3: 保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

平成16年度財政再計算結果

	年金扶養比率	保険に係る年金扶養比率 ^{注2}	①		②		③	④
	① ②	① ② × ③ ③-④	年度末加入者数 千人	対前年 伸び率 %	年度末退職年金 受給者数 (退年相当) 千人	対前年 伸び率 %	支出額 ^{注1} 億円	追加費用 億円
平成17年度	5.70	5.70	442		78		3,567	
平成18年度	5.40	5.40	442	0.0	82	5.5	3,672	
平成19年度	5.09	5.09	442	0.0	87	6.2	3,783	
平成20年度	4.72	4.72	434	△ 2.0	92	5.6	3,935	
平成21年度	4.40	4.40	426	△ 1.7	97	5.4	4,130	

注1: 支出額は、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

注2: 保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成14年度	〈 8.3 〉 %	〈 0.1 〉 %	〈 1.4 〉 %	58.1 %	0.6 %	10.2 %
平成15年度	6.3 〈 8.5 〉	0.1 〈 0.1 〉	1.1 〈 1.5 〉	56.1	0.6	9.8
平成16年度	6.5 〈 8.8 〉	0.1 〈 0.1 〉	1.1 〈 1.5 〉	56.6	0.6	9.9
平成17年度	6.7 〈 8.9 〉	0.1 〈 0.1 〉	1.2 〈 1.6 〉	56.8	0.6	10.0

注：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

- 20 -

○ 総合費用率

決算結果（実績）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 $\frac{③+④+⑤}{③+④+⑤-⑦-⑧-⑨}$	標準給付総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	賃金上昇率 (注3)	物上 昇率
平成13年度	〈14.3〉	2,985	(18,016)	2,023	1,137	58	415	232			(0.005)	△ 0.7
平成14年度	〈14.2〉	3,130	(19,005)	2,112	1,184	51	429	218			0.3	△ 0.9
平成15年度	11.3 〈15.2〉	3,388	26,076 (19,275)	2,185	1,263	143	452	203			0.2	△ 0.3
平成16年度	11.5 〈15.5〉	3,532	26,263 (19,572)	2,252	1,401	68	499	190			△ 0.4	0.0
平成17年度	11.8 〈15.7〉	3,661	26,495 (19,845)	2,310	1,452	78	537	178			△ 0.1	△ 0.3

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給付ベース」の数値である。

平成16年度財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 $\frac{③+④+⑤}{③+④+⑤-⑦-⑧-⑨}$	標準給付総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	賃金上昇率	物上 昇率
平成17年度	11.6	3,626	26,807	2,345	1,414	59	518	193			1.3	0.5
平成18年度	11.8	3,733	27,181	2,415	1,436	61	523	179			2.0	1.2
平成19年度	12.0	3,847	27,645	2,479	1,470	64	534	166			2.3	1.5
平成20年度	12.3	4,001	27,984	2,572	1,518	66	549	154			2.7	1.9
平成21年度	12.0	4,192	28,104	2,689	1,585	62	817	143			2.1	1.0

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：「総報酬ベース」の数値である。

- 21 -

○ 厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果（実績推計）

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	③+⑤+⑥-⑨	標準給与総額	厚生年金相当給付費(注1)	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金(除国庫負担)	その他拠出金(注2)			
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成13年度	(13.7)	2,462	(18,016)	1,646	1,137	758	58		(0.005)	△ 0.7
平成14年度	(13.4)	2,548	(19,005)	1,708	1,184	789	51		0.3	△ 0.9
平成15年度	10.5 (14.2)	2,737	26,076 (19,275)	1,752	1,263	842	143		0.2	△ 0.3
平成16年度	10.7 (14.4)	2,817	26,263 (19,572)	1,818	1,401	932	68		△ 0.4	0.0
平成17年度	11.0 (14.7)	2,908	26,495 (19,845)	1,887	1,452	943	78		△ 0.1	△ 0.3

注1：厚生年金相当給付費とは、厚生年金保険法附則第19条第4項第1号に規定する「年金たる給付に要する費用のうち年金たる保険給付に相当する給付に要する費用として政令で定めるところにより算定した額」のことである。なお、この給付費には、国庫負担、追加費用及び基礎年金交付金は含まれていない。

注2：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注3：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、()内は「標準給与ベース」の数値である。

平成16年度財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	③+④+⑥-⑦-⑧-⑨	標準給与総額	厚生年金相当部分の給付費(注1)	基礎年金拠出金	その他拠出金(注2)	国庫負担(注3)	基礎年金交付金	財政調整拠出金収入	賃金上昇率	物価上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	10.6	2,838	26,807	2,071	1,414	59	513	193		1.3	0.5
平成18年度	10.8	2,928	27,181	2,130	1,436	61	519	179		2.0	1.2
平成19年度	10.9	3,020	27,645	2,181	1,470	64	530	166		2.3	1.5
平成20年度	11.2	3,140	27,984	2,256	1,518	66	545	154		2.7	1.9
平成21年度	10.8	3,041	28,104	2,350	1,585	62	814	143		2.1	1.0

注1：厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注3：国庫負担から職域部分の国庫負担を除いた額として推計した額を計上している。

注4：「総報酬ベース」の数値である。

- 22 -

○ 独自給付費費用率

決算結果（実績）

	独自給付費費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑧}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥-⑧-⑨-⑩	標準給与総額	給付費	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金(除国庫負担)	その他拠出金(注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入(注2)	賃金上昇率(注3)	物価上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成13年度	(10.1)	2,985	(18,016)	2,023	1,137	758	58	415		232		(0.005)	△ 0.7
平成14年度	(10.1)	3,130	(19,005)	2,112	1,184	789	51	429		218		0.3	△ 0.9
平成15年度	8.0 (10.9)	3,388	26,076 (19,275)	2,185	1,263	842	143	452		203		0.2	△ 0.3
平成16年度	8.0 (10.7)	3,532	26,263 (19,572)	2,252	1,401	932	68	499		190		△ 0.4	0.0
平成17年度	8.2 (11.0)	3,661	26,495 (19,845)	2,310	1,452	943	78	537		178		△ 0.1	△ 0.3

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、()内は「標準給与ベース」の数値である。

平成16年度財政再計算結果

	独自給付費費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑧}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥-⑧-⑨-⑩	標準給与総額	給付費	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金(除国庫負担)	その他拠出金(注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入(注2)	賃金上昇率	物価上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	8.1	3,626	26,807	2,345	1,414	927	59	518		193		1.3	0.5
平成18年度	8.3	3,733	27,181	2,415	1,436	941	61	523		179		2.0	1.2
平成19年度	8.5	3,847	27,645	2,479	1,470	964	64	534		166		2.3	1.5
平成20年度	8.8	4,001	27,984	2,572	1,518	995	66	549		154		2.7	1.9
平成21年度	9.2	4,192	28,104	2,689	1,585	792	62	817		143		2.1	1.0

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：「総報酬ベース」の数値である。

- 23 -

○ 厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果（実績推計）

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑥	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	③+⑥-⑨	標準給与総額	厚生年金相当給付費（注1）	基礎年金拠出金				
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成13年度	(9.5)	1,704	(18,016)	1,646	1,137	58		(0.005)	△ 0.7
平成14年度	(9.3)	1,759	(19,005)	1,708	1,184	51		0.3	△ 0.9
平成15年度	7.3 (9.8)	1,895	26,076 (19,275)	1,752	1,263	143		0.2	△ 0.3
平成16年度	7.2 (9.6)	1,886	26,263 (19,572)	1,818	1,401	68		△ 0.4	0.0
平成17年度	7.4 (9.9)	1,964	26,495 (19,845)	1,887	1,452	78		△ 0.1	△ 0.3

注1：厚生年金相当給付費とは、厚生年金保険法附則第19条第4項第1号に規定する「年金たる給付に要する費用のうち年金たる保険給付に相当する給付に要する費用として政令で定めるところにより算定した額」のことである。なお、この給付費には、国庫負担、追加費用及び基礎年金交付金は含まれていない。

注2：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注3：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、（ ）内は「標準給与ベース」の数値である。

平成16年度財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	③+④+⑥-⑨-⑦-⑧	標準給与総額	厚生年金相当給付費（注1）	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金（除国庫負担）	その他拠出金（注2）	国庫負担（注3）	基礎年金交付金	財政調整拠入金収入	賃金上昇率	物価上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	7.1	1,911	26,807	2,071	1,414	927	59	513	193		1.3	0.5
平成18年度	7.3	1,987	27,181	2,130	1,436	941	61	519	179		2.0	1.2
平成19年度	7.4	2,056	27,645	2,181	1,470	964	64	530	166		2.3	1.5
平成20年度	7.7	2,145	27,984	2,256	1,518	995	66	545	154		2.7	1.9
平成21年度	8.0	2,248	28,104	2,350	1,585	792	62	814	143		2.1	1.0

注1：厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注3：国庫負担から職域部分の国庫負担を除いた額として推計した額を計上している。

注4：「総報酬ベース」の数値である。

- 24 -

○ 収支比率

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 (②+③+④-⑥-⑦-⑧)	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金（注1）	国庫負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入（注2）	掛金収入（注3）	運用収入	賃金上昇率（注4）	物価上昇率	運用利回り
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成13年度	79.2	2,985	2,023	1,137	58	415	232	2,461	783		(0.005)	△ 0.7	2.6	
平成14年度	83.0	3,130	2,112	1,184	51	429	218	2,586	667		0.3	△ 0.9	2.2	
平成15年度	86.2	3,388	2,185	1,263	143	452	203	2,736	670		0.2	△ 0.3	2.0	
平成16年度	86.8	3,532	2,252	1,401	68	499	190	2,758	738		△ 0.4	0.0	1.8	
平成17年度	74.0	3,661	2,310	1,452	78	537	178	2,865	1,359		△ 0.1	△ 0.3	4.2	

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠入金収入」のことである。

注3：掛金収入には都道府県補助金を含む。

注4：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

平成16年度財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 (②+③+④-⑥-⑦-⑧)	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金（注1）	国庫負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入（注2）	掛金収入	運用収入	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成17年度	91.9	3,626	2,345	1,414	59	518		193	2,873	510		1.3	0.5	1.6
平成18年度	85.8	3,733	2,415	1,436	61	523		179	3,000	740		2.0	1.2	2.3
平成19年度	82.9	3,847	2,479	1,470	64	534		166	3,148	851		2.3	1.5	2.6
平成20年度	80.5	4,001	2,572	1,518	66	549		154	3,285	1,002		2.7	1.9	3.0
平成21年度	75.0	4,192	2,689	1,585	62	817		143	3,400	1,098		2.1	1.0	3.2

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠入金収入」のことである。

- 25 -

○ 積立比率

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	前年度末 積立金	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成13年度	11.7	2,985	2,023	1,137	58	415	—	232	—	30,123	(0.005)	△ 0.7	2.6
平成14年度	11.4	3,130	2,112	1,184	51	429	—	218	—	30,800	0.3	△ 0.9	2.2
[時価ベース]													[△ 0.3]
平成15年度	10.7	3,388	2,185	1,263	143	452	—	203	—	31,368	0.2	△ 0.3	2.0
[時価ベース]	[10.8]									[31,625]			[2.6]
平成16年度	10.5	3,532	2,252	1,401	68	499	—	190	—	31,802	△ 0.4	0.0	1.8
[時価ベース]	[10.6]									[32,242]			[3.4]
平成17年度	10.3	3,661	2,310	1,452	78	537	—	178	—	32,102	△ 0.1	△ 0.3	4.2
[時価ベース]	[10.6]									[33,079]			[5.8]

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

平成16年度財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	前年度末 積立金	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成17年度	10.3	3,626	2,345	1,414	59	518	—	193	—	31,988	1.3	0.5	1.6
平成18年度	10.1	3,733	2,415	1,436	61	523	—	179	—	32,263	2.0	1.2	2.3
平成19年度	9.9	3,847	2,479	1,470	64	534	—	166	—	32,794	2.3	1.5	2.6
平成20年度	9.7	4,001	2,572	1,518	66	549	—	154	—	33,479	2.7	1.9	3.0
平成21年度	10.2	4,192	2,689	1,585	62	817	—	143	—	34,315	2.1	1.0	3.2

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

平成17年度財政状況

—国民年金(基礎年金)—

1. 収支状況	
(1) 基礎年金勘定の収支状況	1
(2) 基礎年金の制度別 給付状況及び負担状況	2
(3) 国民年金勘定の収支状況	3
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金額および平均加入期間	5
(2) 老齢年金受給権者の年齢構成	8
3. 被保険者状況(第1号被保険者、第3号被保険者別)	
(1) 被保険者数、被保険者平均年齢	9
(2) 被保険者の分布(第1号被保険者)	10
(3) 被保険者の分布(第3号被保険者)	13
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 国民年金勘定の収支状況の比較	17
(2) 基礎年金の被保険者数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

国民年金(基礎年金) 平成17年度財政状況等の概要

1. 収支状況

(1) 基礎年金勘定の収支状況

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度との比較	
	億円	億円	億円	億円	億円	(伸び率 %)	
収 入	収入総額	152,202	159,665	167,460	175,575	184,302	8,727 (5.0%)
	拠出金等収入	141,880	147,976	153,652	160,163	168,685	8,523 (5.3%)
	基礎年金拠出金	137,053	143,219	148,897	155,427	163,800	8,373 (5.4%)
	特別国庫負担相当額	4,828	4,757	4,755	4,736	4,885	149 (3.1%)
	運用収入	209	175	79	83	83	0 (0.6%)
	その他	10,113	11,514	13,729	15,329	15,533	204 (1.3%)
支 出	支出総額	140,741	145,993	152,174	160,086	170,160	10,074 (6.3%)
	基礎年金給付費(本来分)	93,633	102,494	110,735	118,118	126,386	8,268 (7.0%)
	基礎年金相当給付費 (基礎年金交付金)	47,107	43,499	41,438	41,967	43,773	1,806 (4.3%)
	その他	1	1	1	1	1	0 (1.6%)
収 支 残	11,461	13,672	15,285	15,489	14,142	△ 1,347 (△ 8.7%)	
年度末積立金	7,246	7,246	7,246	7,246	7,246	0 (0.0%)	
拠出金算定対象者数	59,249 千人	58,142 千人	57,965 千人	57,816 千人	59,606 千人	1,791 千人 (3.1%)	
拠出金単価(月額)	20,149 円	21,450 円	22,239 円	22,924 円	22,986 円	62 円 (0.3%)	
保険料相当額(月額)	13,433 円	14,300 円	14,826 円	15,240 円	14,905 円	△ 335 円 (△ 2.2%)	

(注1) 「基礎年金勘定の積立金」は、基礎年金制度が導入された昭和61年度より、国民年金法(昭和34年法律第141号)に基づく基礎年金等の給付財源として、国民年金勘定の積立金の一部を、この勘定の積立金としたものである。

(注2) 平成17年度から第3号被保険者の特例届出の措置が講じられた。これにより、平成17年度の拠出金算定対象者数が1,472千人増加している。

(2) 基礎年金の制度別 給付状況及び負担状況

給付状況（平成17年度確定値^(注)）

基礎年金給付費 (本来分)	基礎年金相当 給付費(旧法分) (基礎年金交付金)	国民年金	厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済制度	合 計
		億円	億円	億円	億円	億円	
126,359	42,887	18,583	18,923	1,638	3,563	180	169,246

負担状況（平成17年度確定値^(注)）

基礎年金拠出金	国民年金	厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済制度	特別国庫負担	合 計
	億円	億円	億円	億円	億円		
164,416	32,276	115,207	4,190	11,300	1,443	4,830	169,246
(拠出金算定 対象者数)	(1号) 千人 11,701	(2号) 千人 31,031 (3号) 千人 10,735	(2号) 千人 1,049 (3号) 千人 471	(2号) 千人 3,035 (3号) 千人 1,062	(2号) 千人 406 (3号) 千人 117		千人 59,606

(注) 上記確定値に対して、1頁の収支状況の内訳における金額は、平成17年度に係る概算値と平成15年度に係る精算額を合計したもの等であり、異なるものとなる。

基礎年金拠出金単価 22,986円

(参考) 基礎年金の被保険者数、受給権者数の状況

老齢基礎年金受給権者数 24,340千人 (平成18年3月末現在、みなし老齢基礎年金受給権者を含む、推計値)
 障害基礎年金受給権者数 1,727千人 (同上、みなし障害基礎年金受給権者を含む、推計値)
 遺族基礎年金受給権者数 290千人 (同上、みなし遺族基礎年金受給権者を含む、推計値)

被保険者数合計 69,878千人 (平成18年3月末現在)
 第1号被保険者数(任意加入含む) 21,903千人 (同上)
 第2号被保険者数 37,052千人 (同上)
 第3号被保険者数 10,922千人 (同上)

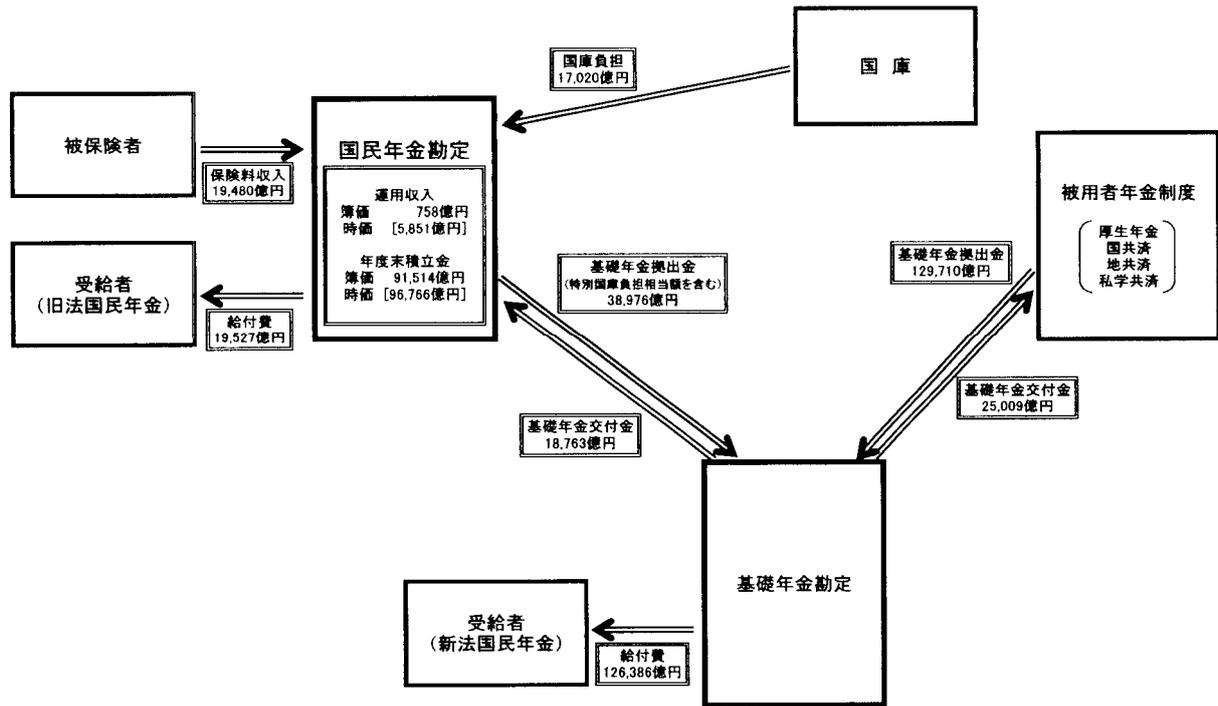
- 2 -

(3) 国民年金勘定の収支状況

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度との比較 (伸び率 %)
		億円	億円	億円	億円	億円	億円
取 入	収入総額	60,389	58,224	57,677	55,709	61,175	5,466 (9.8%)
	[時価ベース]	[59,371]	[55,956]	[60,636]	[57,319]	[66,268]	8,949 (15.6%)
	保険料	19,538	18,958	19,627	19,354	19,480	126 (0.6%)
	国庫負担	14,307	14,565	14,963	15,219	17,020	1,801 (11.8%)
	運用収入	2,263	1,897	1,523	1,044	758	△286 (△27.4%)
	[時価ベース]	[1,246]	[△371]	[4,482]	[2,654]	[5,851]	3,197 (120.5%)
	年金資金運用基金納付金	-	-	-	-	600	- (-)
	基礎年金交付金	24,245	22,771	21,534	20,076	18,763	△1,312 (△6.5%)
	積立金より受入	-	-	-	-	4,539	- (-)
	その他	36	32	30	16	15	△1 (△8.9%)
支 出	支出総額	59,205	58,709	58,177	57,416	62,245	4,830 (8.4%)
	給付費	25,133	23,819	22,293	20,888	19,527	△1,361 (△6.5%)
	基礎年金拠出金	32,871	33,693	34,853	35,437	38,976	3,538 (10.0%)
	その他	1,201	1,196	1,031	1,091	3,743	2,652 (243.2%)
	収支残	1,184	△485	△500	△1,707	△1,071	636 (△37.3%)
	[時価ベース]	[167]	[△2,753]	[2,459]	[△96]	[4,023]	4,119 (△4278.7%)
	業務勘定より 国民年金勘定積立金への繰入	98	103	3	87	131	45 (51.8%)
	年度末積立金	99,490	99,108	98,612	96,991	91,514	△5,478 (△5.6%)
	[時価ベース]	[97,348]	[94,698]	[97,160]	[97,151]	[96,766]	△384 (△0.4%)
	積立金運用利回り [時価ベース]	1.29%	△0.39%	4.78%	2.77%	6.88%	4.11% (-)
特記事項	○上記の〔 〕内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。ただし、平成17年度の運用収入は、年金資金運用基金納付金相当額を控除したものである。(時価ベースで評価した収支に業務勘定より国民年金勘定積立金への繰入を加え積立金より受入を控除したものは年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。)なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への配分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。 ○平成17年度の収支状況は、平成17年度決算(平成18年8月公表)及び「平成17年度厚生年金保険及び国民年金における年金積立金運用報告書」(平成18年12月)に基づき作成している。						

- 3 -

国民年金の収支状況の概略図（平成17年度）



注：運用収入及び年度末積立金の〔〕内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。ただし、運用収入は、年金資金運用基金納付金相当額を控除したものである。なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

- 4 -

2. 給付状況（新法基礎年金と旧法国民年金とを合計したもので、被用者年金のみなし基礎年金に係る受給権者及び年金総額等は含まれていない。） (1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間

			平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年度との比較(伸び率 %)	
			千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
受給権者	人数	計	20,668	21,853	22,544	23,431	24,393	982	(4.1%)
		老齢年金	17,630	18,053	18,985	19,915	20,929	1,014	(5.1%)
		通算老齢年金	1,761	1,897	1,825	1,582	1,474	△78	(△4.5%)
		障害年金	1,508	1,543	1,580	1,619	1,655	36	(2.2%)
		遺族年金	367	360	353	345	335	△10	(△2.9%)
年金総額	億円	計	125,830	133,598	139,133	145,923	153,501	7,578	(5.2%)
		老齢年金	105,494	113,159	119,062	125,197	133,011	7,817	(6.0%)
		通算老齢年金	3,821	3,692	3,522	3,368	3,216	△152	(△4.5%)
		障害年金	13,782	14,064	14,236	14,307	14,788	282	(1.9%)
		遺族年金	2,733	2,683	2,613	2,551	2,483	△69	(△2.7%)
全額	人数	計	20,238	21,212	22,102	22,988	23,946	958	(4.2%)
		老齢年金	16,930	17,956	18,890	19,820	20,832	1,012	(5.1%)
		通算老齢年金	1,758	1,691	1,620	1,547	1,470	△77	(△5.0%)
		障害年金	1,394	1,422	1,451	1,482	1,510	28	(1.9%)
		遺族年金	146	144	142	139	134	△5	(△3.6%)
支給	総額	計	123,056	130,794	136,616	143,076	150,602	7,526	(5.3%)
		老齢年金	105,003	112,673	118,585	125,019	132,523	7,504	(6.0%)
		通算老齢年金	3,808	3,679	3,510	3,358	3,207	△151	(△4.5%)
		障害年金	12,783	13,006	13,120	13,331	13,548	217	(1.6%)
		遺族年金	1,462	1,436	1,401	1,368	1,324	△44	(△3.2%)
一部	人数	計	10	10	9	9	8	△0	(△1.2%)
		老齢年金	-	-	-	-	-	-	(-)
		通算老齢年金	-	-	-	-	-	-	(-)
		障害年金	10	9	9	9	8	△0	(△1.1%)
		遺族年金	1	0	0	0	0	△0	(△38.1%)
支給	総額	計	99	91	85	80	79	△1	(△1.4%)
		老齢年金	-	-	-	-	-	-	(-)
		通算老齢年金	-	-	-	-	-	-	(-)
		障害年金	93	89	84	80	79	△1	(△1.3%)
		遺族年金	5	2	1	0	0	△0	(△34.8%)
停止	総額	計	57	53	50	48	47	△1	(△1.5%)
		老齢年金	-	-	-	-	-	-	(-)
		通算老齢年金	-	-	-	-	-	-	(-)
		障害年金	54	52	50	47	47	△1	(△1.4%)
		遺族年金	2	1	0	0	0	△0	(△36.9%)
全額	人数	計	431	431	432	435	439	4	(1.0%)
		老齢年金	99	97	95	95	96	1	(1.6%)
		通算老齢年金	6	6	5	5	5	△0	(△8.7%)
		障害年金	104	112	120	129	137	8	(6.2%)
		遺族年金	221	216	211	206	201	△5	(△2.4%)
停止	総額	計	2,675	2,712	2,732	2,767	2,820	53	(1.9%)
		老齢年金	490	486	477	478	491	13	(2.7%)
		通算老齢年金	14	13	11	10	9	△1	(△9.2%)
		障害年金	906	969	1,031	1,095	1,162	66	(6.1%)
		遺族年金	1,265	1,245	1,212	1,183	1,158	△25	(△2.1%)

(注) 老齢年金とは、老齢基礎年金、旧法老齢年金(通算老齢年金以外)のことである。

- 5 -

国民年金

		平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年度との比較(伸び率 %)	
受給者	減額	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
		計	5,918	5,892	5,892	5,871	5,799	△72 (△1.2%)
		老齢年金	5,144	5,150	5,183	5,194	5,158	△36 (△0.7%)
	支給総額	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		計	24,568	24,651	24,661	24,669	24,568	△102 (△0.4%)
		老齢年金	23,035	23,175	23,259	23,332	23,297	△36 (△0.2%)
増額	人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
		計	91	105	124	143	162	20 (13.7%)
		老齢年金	91	105	124	143	162	20 (13.7%)
	年金総額	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		計	834	969	1,143	1,323	1,515	192 (14.5%)
		老齢年金	834	969	1,143	1,323	1,515	192 (14.5%)

男女合計	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	51,622	52,233	52,261	52,514	52,963	449 (0.9%)
	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	平均年金月額	57,814	58,112	57,842	57,836	57,975	139 (0.2%)
男性	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	37,316	37,503	37,399	37,433	37,640	207 (0.6%)
	減額支給されたものの平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	平均年金月額	37,316	37,503	37,399	37,433	37,640	207 (0.6%)
女性	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものの平均年金月額	62,424	62,594	62,168	62,046	62,070	24 (0.0%)
	平均年金月額	38,734	38,627	38,152	37,768	37,685	△83 (△0.2%)
男女合計	老齢年金平均加入期間	月	月	月	月	月	月
	平均加入期間	292	300	307	314	322	8 (2.5%)
	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	58,013	58,430	58,189	58,200	58,429	229 (0.4%)
男性	老齢年金平均加入期間	月	月	月	月	月	月
	平均加入期間	328	337	345	353	361	8 (2.3%)
	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	47,142	47,818	47,988	48,365	48,929	563 (1.2%)
女性	老齢年金平均加入期間	月	月	月	月	月	月
	平均加入期間	266	273	280	286	293	7 (2.4%)
	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	53,550	53,959	53,837	53,945	54,204	259 (0.5%)

(注) 老齢年金とは、老齢基礎年金、旧法老齢年金(通算老齢年金以外)のことである。

- 6 -

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度との比較(伸び率 %)
男女合計	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	(新規裁定)	53,527	53,821	52,615	53,092	54,103	1,011 (1.9%)
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	平均年金月額	58,404	58,504	57,699	57,474	57,198	△276 (△0.5%)
男性	老齢年金平均加入期間	月	月	月	月	月	月
	(新規裁定)	346	354	361	368	374	6 (1.6%)
	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	(新規裁定)	57,975	57,664	56,090	55,932	57,038	1,106 (2.0%)
女性	老齢年金平均加入期間	月	月	月	月	月	月
	(新規裁定)	399	407	413	418	423	5 (1.2%)
	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	(新規裁定)	51,931	52,496	51,424	52,100	53,093	992 (1.9%)
男女合計	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	(新規裁定)	53,527	53,821	52,615	53,092	54,103	1,011 (1.9%)
	減額支給されたものを除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	平均年金月額	58,404	58,504	57,699	57,474	57,198	△276 (△0.5%)
男性	老齢年金平均加入期間	月	月	月	月	月	月
	(新規裁定)	346	354	361	368	374	6 (1.6%)
	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	(新規裁定)	57,975	57,664	56,090	55,932	57,038	1,106 (2.0%)
女性	老齢年金平均加入期間	月	月	月	月	月	月
	(新規裁定)	399	407	413	418	423	5 (1.2%)
	老齢年金平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	(新規裁定)	51,931	52,496	51,424	52,100	53,093	992 (1.9%)

(注) 老齢年金とは、老齢基礎年金、旧法老齢年金(通算老齢年金以外)のことである。

- 7 -

(2) 老齢年金受給権者の年齢構成

(平成18年3月末)

	男		子		女		子		計	
			割合		割合			割合		
歳以上	歳未満	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	
60	～ 65	277	3.1	430	3.6	707	3.4			
65	～ 70	3,136	35.3	3,457	28.7	6,593	31.5			
70	～ 75	2,863	32.2	3,355	27.9	6,219	29.7			
75	～ 80	1,906	21.4	2,484	20.6	4,390	21.0			
80	～ 85	375	4.2	1,010	8.4	1,385	6.6			
85	～ 90	199	2.2	718	6.0	917	4.4			
90	～	131	1.5	586	4.9	717	3.4			
合 計		8,888	100.0	12,040	100.0	20,929	100.0			
平均年齢		72.4 歳		74.3 歳		73.5 歳				
統計調査の方法		全 数 統 計								

(注) 老齢年金とは、老齢基礎年金、旧法老齢年金（通算老齢年金以外）のことである。

- 8 -

3. 被保険者状況(第1号被保険者、第3号被保険者別)

(1) 被保険者数、被保険者平均年齢

			平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
			千人	千人	千人	千人	千人	千人
被 保 険 者 数	第 1 号	計	22,074	22,368	22,400	22,170	21,903	△266 (△1.2%)
		男性	10,932	11,156	11,217	11,133	11,010	△123 (△1.1%)
		女性	11,141	11,212	11,183	11,036	10,893	△143 (△1.3%)
	第 3 号	計	11,334	11,236	11,094	10,993	10,922	△71 (△0.6%)
		男性	57	70	80	88	96	7 (8.3%)
		女性	11,277	11,166	11,014	10,905	10,827	△78 (△0.7%)
被 保 険 者 平 均 年 齢	第 1 号	計	39.6	39.7	39.6	39.7	40.0	0.3 (0.8%)
		男性	38.5	38.7	38.5	38.7	39.0	0.3 (0.8%)
		女性	40.7	40.7	40.7	40.7	41.0	0.3 (0.7%)
	第 3 号	計	42.6	42.6	42.7	42.8	43.1	0.3 (0.7%)
		男性	48.7	47.4	47.0	48.5	48.0	△0.5 (△1.0%)
		女性	42.5	42.6	42.6	42.8	43.0	0.2 (0.5%)
特 記 事 項		第1号被保険者数には任意加入被保険者数を含む。						
統計調査の方法		被保険者平均年齢は抽出統計(抽出率1/100)						

- 9 -

(2) 被保険者の分布 (第1号被保険者)

○ 男女合計

(平成18年3月末現在、単位:千人)

	加入期間 [(年超) ~ (年以下)]										合計	割合
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~			
歳以上 歳未満												%
20 ~ 25	4,385										4,385	20.0
25 ~ 30	554	1,862									2,416	11.0
30 ~ 35	373	688	1,248								2,310	10.5
35 ~ 40	258	407	637	805							2,108	9.6
40 ~ 45	185	231	327	492	611						1,846	8.4
45 ~ 50	158	163	182	358	407	560					1,827	8.3
50 ~ 55	203	172	167	336	344	502	779				2,504	11.4
55 ~ 60	378	252	218	466	385	621	746	1,163			4,230	19.3
60 ~ 65	7	7	8	26	27	49	50	41	51		267	1.2
65 ~	0	1	1	1	1	1	3	2	3		12	0.1
合計	6,502	3,783	2,788	2,484	1,776	1,734	1,577	1,206	54		21,903	
割合 (%)	29.7	17.3	12.7	11.3	8.1	7.9	7.2	5.5	0.2			100.0
平均年齢	40.0 歳											
特記事項	・被保険者期間は、第1号被保険者期間と第3号被保険者期間の合計である。 ・過去に不連続な第1号・第3号被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の加入期間にカウントされていない場合があるため、統計上、加入期間が実際よりも短い集計表となっている。											
統計調査の方法	抽出統計(抽出率1/100)											

- 10 -

○ 男性

(平成18年3月末現在、単位:千人)

	加入期間 [(年超) ~ (年以下)]										合計	割合
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~			
歳以上 歳未満												%
20 ~ 25	2,375										2,375	21.6
25 ~ 30	235	1,039									1,274	11.6
30 ~ 35	180	330	695								1,204	10.9
35 ~ 40	164	225	289	427							1,106	10.0
40 ~ 45	138	154	161	179	325						957	8.7
45 ~ 50	125	121	111	129	161	296					944	8.6
50 ~ 55	155	125	108	124	146	180	406				1,244	11.3
55 ~ 60	285	161	123	130	144	195	234	560			1,833	16.6
60 ~ 65	4	3	2	4	6	10	9	10	19		67	0.6
65 ~	0	0	0	0	0	0	2	1	2		6	0.1
合計	3,662	2,160	1,491	993	782	681	650	571	20		11,010	
割合 (%)	33.3	19.6	13.5	9.0	7.1	6.2	5.9	5.2	0.2			100.0
平均年齢	39.0 歳											

- 11 -

○ 女性

(平成18年3月末現在、単位:千人)

	加入期間 [(年起) ~ (年以下)]										合計	割合
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	%		
歳以上 歳未満												
20 ~ 25	2,010										2,010	18.4
25 ~ 30	319	823									1,141	10.5
30 ~ 35	194	358	554								1,105	10.1
35 ~ 40	93	182	348	378							1,002	9.2
40 ~ 45	48	76	165	314	286						889	8.2
45 ~ 50	32	42	70	229	246	264					883	8.1
50 ~ 55	49	48	58	212	198	322	373				1,259	11.6
55 ~ 60	93	91	95	336	241	426	512	602			2,397	22.0
60 ~ 65	3	4	6	22	21	40	41	32	32		200	1.8
65 ~	0	0	0	1	0	1	1	1	2		7	0.1
合計	2,840	1,624	1,297	1,491	993	1,053	927	635	34		10,893	
割合 (%)	26.1	14.9	11.9	13.7	9.1	9.7	8.5	5.8	0.3			100.0
平均年齢	41.0 歳											

- 12 -

(3) 被保険者の分布 (第3号被保険者)

○ 男女合計

(平成18年3月末現在、単位:千人)

	加入期間 [(年起) ~ (年以下)]										合計	割合
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	%		
歳以上 歳未満												
20 ~ 25	167										167	1.5
25 ~ 30	370	400									769	7.0
30 ~ 35	412	816	480								1,709	15.6
35 ~ 40	176	525	847	332							1,880	17.2
40 ~ 45	57	132	443	840	223						1,695	15.5
45 ~ 50	33	42	104	757	391	173					1,501	13.7
50 ~ 55	55	42	63	557	311	417	171				1,616	14.8
55 ~ 60	68	61	66	402	187	366	282	153			1,585	14.5
60 ~ 65												
65 ~												
合計	1,339	2,016	2,005	2,888	1,113	955	453	153			10,922	
割合 (%)	12.3	18.5	18.4	26.4	10.2	8.7	4.1	1.4				100.0
平均年齢	43.1 歳											
特記事項	・被保険者期間は、第1号被保険者期間と第3号被保険者期間の合計である。 ・過去に不連続な第1号・第3号被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の加入期間にカウントされていない場合があるため、統計上、加入期間が実際よりも短い集計表となっている。											
統計調査の方法	抽出統計(抽出率1/100)											

国民年金

- 13 -

○ 男性

(平成18年3月末現在、単位:千人)

	加入期間 [(年超) ~ (年以下)]									合計	割合 %
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~		
歳以上 歳未満											
20 ~ 25	1									1	0.6
25 ~ 30	2	3								5	5.1
30 ~ 35	4	3	3							9	9.9
35 ~ 40	4	2	2	1						10	10.2
40 ~ 45	4	2	1	1	1					10	10.1
45 ~ 50	4	2	1	1	1	1				10	10.3
50 ~ 55	6	2	2	1	2	1	2			17	17.3
55 ~ 60	15	7	3	3	2	2	1	3		35	36.6
60 ~ 65											
65 ~											
合計	40	21	12	8	6	3	3	3		96	
割合 (%)	41.8	22.4	12.2	7.9	6.1	3.6	3.1	2.9			100.0
平均年齢	48.0 歳										

- 14 -

○ 女性

(平成18年3月末現在、単位:千人)

	加入期間 [(年超) ~ (年以下)]									合計	割合 %
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~		
歳以上 歳未満											
20 ~ 25	166									166	1.5
25 ~ 30	367	397								764	7.1
30 ~ 35	409	813	478							1,699	15.7
35 ~ 40	171	523	846	331						1,871	17.3
40 ~ 45	53	129	442	839	222					1,686	15.6
45 ~ 50	30	40	103	756	390	173				1,491	13.8
50 ~ 55	49	39	62	555	310	415	169			1,600	14.8
55 ~ 60	53	54	63	399	185	364	281	150		1,550	14.3
60 ~ 65											
65 ~											
合計	1,299	1,995	1,993	2,881	1,107	952	450	150		10,827	
割合 (%)	12.0	18.4	18.4	26.6	10.2	8.8	4.2	1.4			100.0
平均年齢	43.0 歳										

- 15 -

4. 積立金の運用状況について

○資産構成（時価ベース）

区 分	金 額		構 成 割 合																		
	億円	%																			
預託金	39,138	39.7																			
市場運用分	38,195	38.7																			
財投債	21,274	21.6																			
承継資産の累積利差損	△ 1,840	—																			
年度末積立金	承継資産の損益を含まない場合	98,607	100.0																		
	承継資産の損益を含む場合	96,766	—																		
運用利回り	承継資産の損益を含まない場合	6.17%																			
	承継資産の損益を含む場合	6.88%																			
特記事項	<p>○国民年金の市場運用は、年金資金運用基金において厚生年金分、国民年金分、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）を合わせて一体として運用を行っている。これら全体の運用資産の平成17年度末の時価総額及び構成割合は次のとおり。</p> <table border="1"> <tr><td>国内債券</td><td>3,492.242億円</td><td>(48.36%)</td></tr> <tr><td>国内株式</td><td>1,897.789億円</td><td>(26.28%)</td></tr> <tr><td>外国債券</td><td>755.515億円</td><td>(10.46%)</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td>1,076.117億円</td><td>(14.90%)</td></tr> <tr><td>短期資産</td><td>1.3億円</td><td>(0.00%)</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>7,222.176億円</td><td>(100.00%)</td></tr> </table> <p>○承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p> <p>○時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）、財投債については簿価（償却原価法）である。</p>			国内債券	3,492.242億円	(48.36%)	国内株式	1,897.789億円	(26.28%)	外国債券	755.515億円	(10.46%)	外国株式	1,076.117億円	(14.90%)	短期資産	1.3億円	(0.00%)	合 計	7,222.176億円	(100.00%)
国内債券	3,492.242億円	(48.36%)																			
国内株式	1,897.789億円	(26.28%)																			
外国債券	755.515億円	(10.46%)																			
外国株式	1,076.117億円	(14.90%)																			
短期資産	1.3億円	(0.00%)																			
合 計	7,222.176億円	(100.00%)																			

- 16 -

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 国民年金勘定の収支状況の比較

	収 入					支 出				収支残	年度末積立金
	保険料	運用収入	基礎年金交付金	その他	収入総額	給付費	基礎年金拠出金	その他	支出総額		
平成17年度 決算 〔時価ベース〕	兆円 1.9	兆円 0.1 [0.6]	兆円 1.9	兆円 2.2	兆円 6.1 [6.6]	兆円 2.0	兆円 3.9	兆円 0.4	兆円 6.2	兆円 △0.1 [0.4]	兆円 [9.7]
実績推計 〔将来見通しとベースをそろえた実績前—特記事項参照〕 〔時価ベース〕	兆円 1.9	兆円 [0.6]	兆円	兆円 1.7	兆円 [4.3]	兆円 0.1	兆円 3.9	兆円 0.1	兆円 4.1	兆円 [0.2]	兆円 [12.0]
将来見通し (平成16年 財政再計算)	兆円 2.1	兆円 0.2	兆円	兆円 1.7	兆円 4.0	兆円 0.1	兆円 4.0	兆円 0.1	兆円 4.2	兆円 △0.2	兆円 10.8
差の主な要因	納付率の低下 (見通しより低) 71.4%→67.1%	運用利回りの上昇 (見通しより高) 1.74%→6.88%									
特記事項	<p>○実績推計の作成にあたっては、</p> <p>①基礎年金交付金(1.9兆円)を収入支出の両面から控除し、</p> <p>②年金資金運用基金納付金(0.1兆円)をその他収入から控除し、運用収入に加え、</p> <p>③積立金より受入(0.5兆円)をその他収入から控除し、</p> <p>④年金住宅融資に係る繰上償還(0.3兆円)に係る費用をその他支出から控除し、</p> <p>⑤独立行政法人への出資金のうち、将来の給付費等への充当を予定している分(0.3兆円)を年度末積立金に加え、</p> <p>⑥国庫負担の繰延べ(2.1兆円(平準化の利子を含む))を年度末積立金に加えた。</p> <p>○〔 〕内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。</p> <p>なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p>										

- 17 -

(2) 基礎年金の被保険者数及び受給者数(みなし基礎年金受給者を含む)の比較

		被保険者数		受給者数			
				老齢年金	障害年金	遺族年金	
実績	平成16年度末	6,975	2,217 3,658 1,099	2,554	2,355	169	30
	平成17年度末	6,988	2,190 3,705 1,092	2,636	2,434	173	29
将来見通し (平成16年財政再計算)		69.4	21.9 36.4 11.2	25.6	23.9	1.5	0.1
差の主な要因		障害年金、遺族年金は、実績は全額支給停止者を含んでいるが再計算値は全額支給停止者を含んでいない。					

		新規加入者数		新規裁定者数		
		老齢年金	障害年金	遺族年金		
実績	平成16年度末	50	37	8	4	
	平成17年度末	49	38	8	4	
将来見通し (平成16年財政再計算)		-	-	-	-	
差の主な要因						

		脱退者数		失権者数		
		老齢年金	障害年金	遺族年金		
実績	平成16年度末	-	-	-	-	
	平成17年度末	-	-	-	-	
将来見通し (平成16年財政再計算)		-	-	-	-	
差の主な要因						

特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・実績の受給者数は受給権者数(推計値)である。 ・新規裁定者数は新法基礎年金の新規裁定受給権者数である。 ・新規加入者数、脱退者数、失権者数に関する実績統計及び推計値並びに新規裁定者数の推計値はない。
------	--

- 18 -

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果 (実績)

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	年度末被保険者数	対前年度 伸び率	年度末老齢基礎年金 受給者数 (注1)	対前年度 伸び率
平成13年度	3.29 (3.31)		70,168	△0.5	21,308 (21,208)	3.6 (3.6)
14	3.16 (3.17)		69,885	△0.4	22,117 (22,020)	3.8 (3.8)
15	3.05 (3.07)		69,740	△0.2	22,837 (22,741)	3.3 (3.3)
16	2.96 (2.97)		69,746	0.0	23,550 (23,455)	3.1 (3.1)
17	2.87 (2.88)		69,878	0.2	24,340 (24,243)	3.4 (3.4)

注1: 老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

注2: 年度末老齢基礎年金受給者数の()内には、年度末老齢基礎年金受給者数として年度末老齢基礎年金受給者数から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものを記載している(老齢基礎年金に相当する給付とみなされる給付の受給者を含む)。年金扶養比率の()内は、上記の年度末老齢基礎年金受給者数を用いて算出したものである。

平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	年度末被保険者数	対前年度 伸び率	年度末老齢基礎年金 受給者数 (注1)	対前年度 伸び率
平成17年度	2.9		69.4	△0.1	23.9	3.3
18	2.8		69.3	△0.3	24.8	3.5
19	2.7		68.7	△0.8	25.6	3.3
20	2.6		68.0	△1.1	26.4	3.0
21	2.5		67.2	△1.1	27.1	2.7

注1: 老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

注2: 被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

- 19 -

○ 収支比率（国民年金勘定）

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑥+⑦} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収入	運用収入	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
13 [時価ベース]	89.2 [93.6]	33,758	25,133	32,871	14,307	24,245	19,538	2,263 [1,246]	△0.7	- [1.29]
14 [時価ベース]	96.7 [108.5]	34,741	23,819	33,693	14,565	22,771	18,958	1,897 [△371]	△0.9	- [△0.39]
15 [時価ベース]	97.6 [85.7]	35,612	22,293	34,853	14,963	21,534	19,627	1,523 [4,482]	△0.3	- [4.78]
16 [時価ベース]	103.1 [95.6]	36,249	20,888	35,437	15,219	20,076	19,354	1,044 [2,654]	0.0	- [2.77]
17 [時価ベース]	109.0 [87.6]	39,739	19,527	38,976	17,020	18,763	19,480	1,357 [6,451]	△0.3	- [6.88]

注1：上記〔〕内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。
 なお、時価ベースの評価には旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。
 注2：平成17年度の運用収入には、年金資金運用基金納付金を含めている。

平成16年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑥+⑦} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収入	運用収入	物価上昇率	運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成17年度	106.4	4.1	0.1	4.0	1.7	2.1	0.2	0.5	1.74	
18	105.2	4.5	0.1	4.4	1.9	2.2	0.2	1.2	2.18	
19	104.7	4.7	0.1	4.7	2.0	2.4	0.3	1.5	2.50	
20	104.4	4.9	0.1	4.8	2.0	2.5	0.3	1.9	3.00	
21	85.3	5.0	0.1	4.9	2.5	2.5	0.3	1.0	3.20	

○ 積立比率（国民年金勘定）

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{⑥}{①-④}$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	前年度末 積立金	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成13年度 [時価ベース]	5.0	33,758	25,133	32,871	14,307	24,245	98,208	△0.7	- [1.29]
14 [時価ベース]	4.9 [4.8]	34,741	23,819	33,693	14,565	22,771	99,490 [97,348]	△0.9	- [△0.39]
15 [時価ベース]	4.8 [4.6]	35,612	22,293	34,853	14,963	21,534	99,108 [94,698]	△0.3	- [4.78]
16 [時価ベース]	4.7 [4.6]	36,249	20,888	35,437	15,219	20,076	98,612 [97,160]	0.0	- [2.77]
17 [時価ベース]	4.3 [4.3]	39,739	19,527	38,976	17,020	18,763	96,991 [97,151]	△0.3	- [6.88]
13*	[6.0]	34,000	25,000	33,000	14,000	24,000	[117,000]	△0.7	-
14*	[5.8]	35,000	24,000	34,000	15,000	23,000	[117,000]	△0.9	-
15*	[5.5]	36,000	22,000	35,000	15,000	22,000	[114,000]	△0.3	-
16*	[5.6]	36,000	21,000	35,000	15,000	20,000	[117,000]	0.0	-
17*	[5.2]	40,000	20,000	39,000	17,000	19,000	[117,000]	△0.3	-

注1：上記〔〕内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。
 なお、時価ベースの評価には旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。
 注*：前年度末積立金を財政再計算ベースに補整したものである。

平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{⑥}{①-④}$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	前年度末 積立金	物価上昇率	運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成17年度	4.6	4.1	0.1	4.0	1.7	2.1	11.0	0.5	1.74
18	4.1	4.5	0.1	4.4	1.9	2.2	10.8	1.2	2.18
19	3.8	4.7	0.1	4.7	2.0	2.4	10.6	1.5	2.50
20	3.6	4.9	0.1	4.8	2.0	2.5	10.4	1.9	3.00
21	4.2	5.0	0.1	4.9	2.5	2.5	10.1	1.0	3.20